

ワーク・ライフ・バランスが日本を変える ～日本のワーク・ライフ・バランスの現状と展望～

2015年8月27日
株式会社ワーク・ライフバランス
代表取締役社長 小室 淑恵

- 99年** 株式会社資生堂入社
- 00年** ビジネスモデルコンテストで優勝
- 04年** 日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2004受賞
- 05年** 資生堂を退職
- 06年** 株式会社ワーク・ライフバランス創業 長男出産
- 07年** 内閣府 男女共同参画局
ワーク・ライフバランス調査委員就任
- 08年** ワーク・ライフバランス組織診断を開発
- 09年** ワーク・ライフバランスコンサルタント養成講座を開始
- 11年** 介護と仕事の両立ナビをリリース ヘルパー2級を取得
- 12年** 朝メール.COM 開発
通常国会にて公述人として招致される 次男出産
- 13年** 政府経済動向会議の有識者60人に選ばれる
NHK「NEWS WEB」レギュラー出演
- 14年** 経済産業省 産業構造審議会 本委員
ベストマザー賞（経済部門）受賞
安倍内閣 産業競争力会議 民間議員
文部科学省 中央教育審議会 委員



平成26年11月13日衆議院内閣委員会

週50時間以上残業している人の割合世界一

仕事

残業つづきで疲れる・・・

家庭や私生活

子供と遊べない・・・
パートナーとの時間もない・・・
スポーツできない・・・
自己研鑽の時間もない・・・

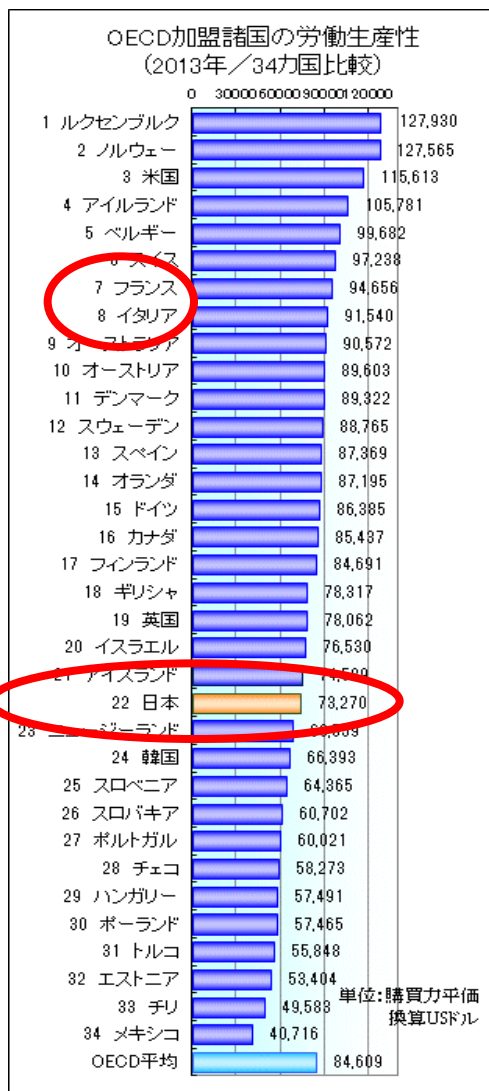
ワークライフバランスに全く満足していない割合

1	日本(16%)
2	オーストラリア(11%)
2	ロシア(11%)
4	カナダ(9%)
5	ギリシア(8%)
5	スペイン(8%)
7	米国(8%)
8	ドイツ(7%)
9	ポーランド(6%)
9	中国(6%)

インターナショナル・リサーチ・インスティテューツ (iris) による世界24カ国1万4千人を対象にした「仕事と家庭の調和 (ワーク・ライフ・バランス) に関する世界意識調査」(2006年)

日本はワークライフバランスについて、24カ国中最低の満足度 つまり「仕事ばかり」の生活を送っています

長時間労働の「成果」は？



労働生産性の国際比較2014年版 財団法人日本生産性本部発行

日本の労働生産性は22位

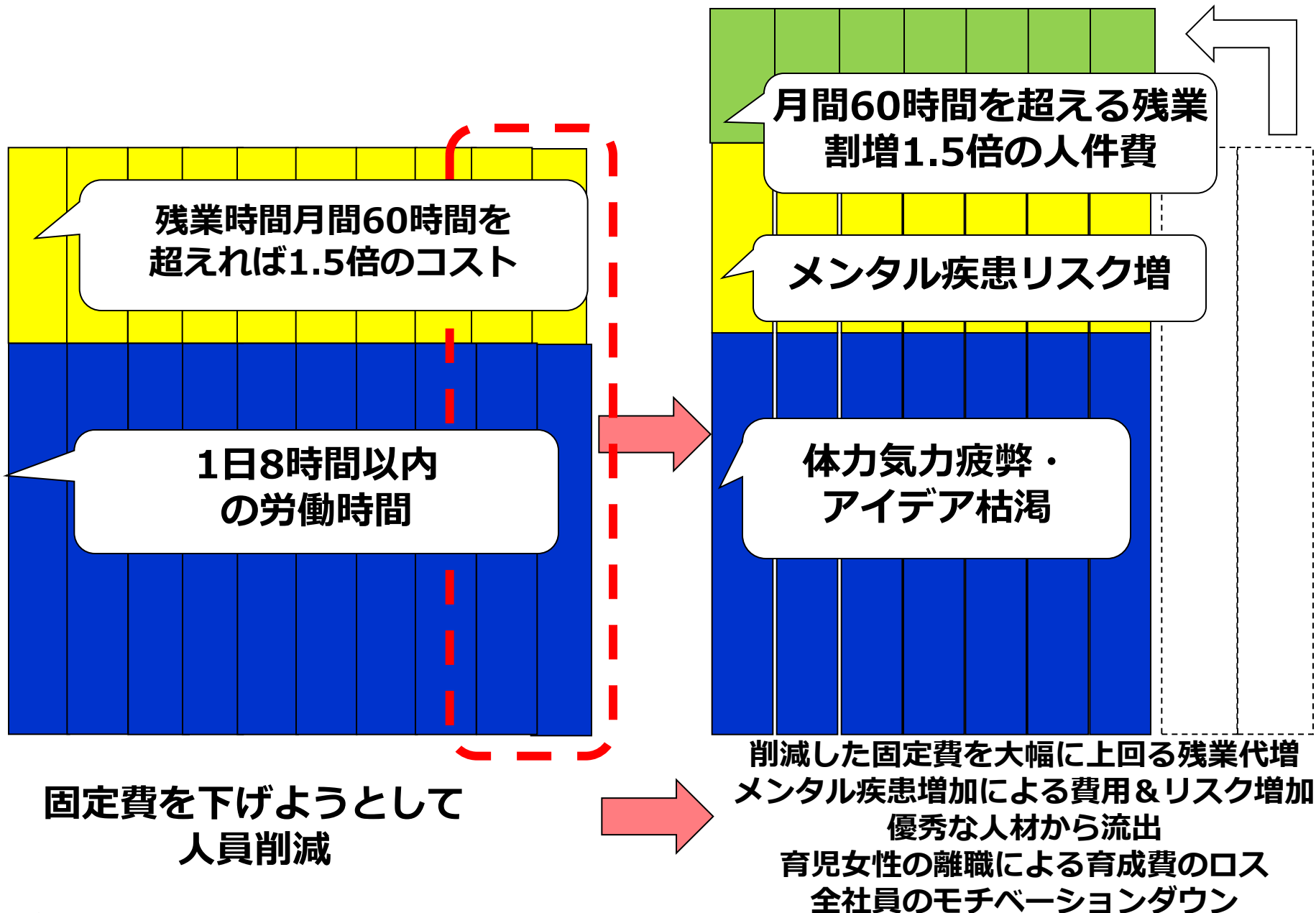
労働生産性とは・・・

従業員一人当たりの付加価値額（利益）のこと
単位労働力当たりの生産量のことであり、
単位労働力当たりとは、就業者1人当たり、
あるいは時間当たりなどのことである。

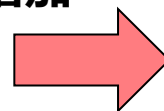
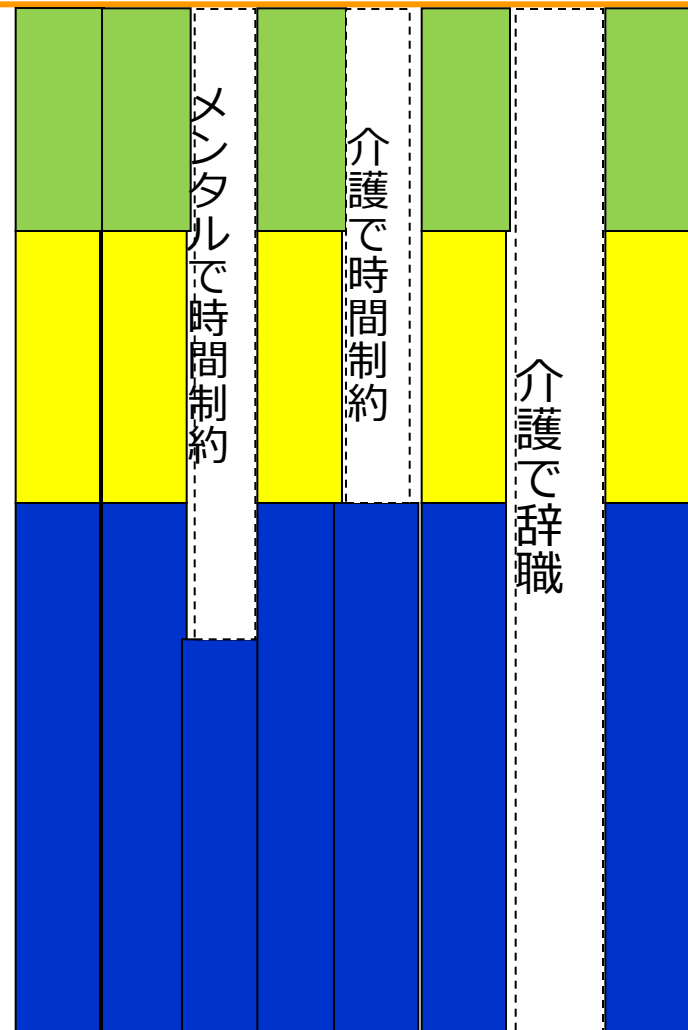
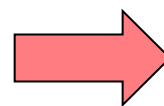
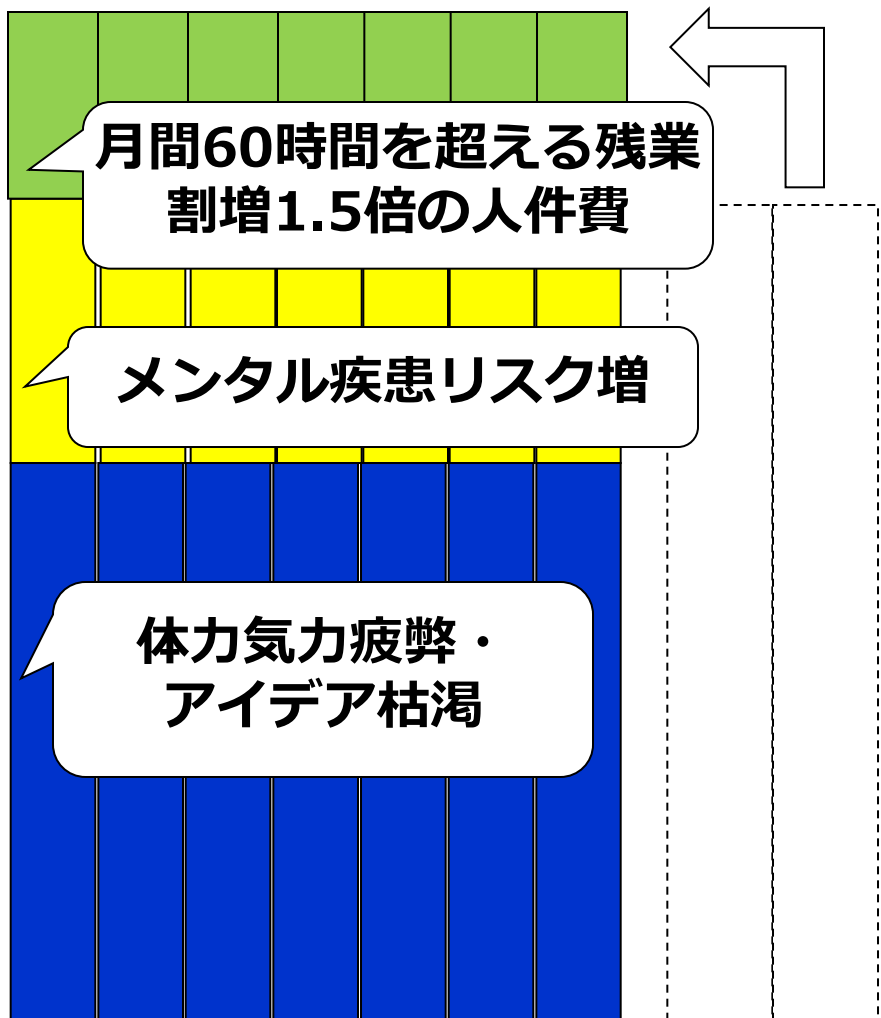
つまり日本は、時間はかけているが
生み出す付加価値は低い国

**残業時間はトップクラス、
仕事の成果は最低クラス
→負のスパイラル**

今までの経営者が取っていた手法



更に深刻な段階に入り始めています



削減した固定費を大幅に上回る残業代増
メンタル疾患増加による費用&リスク増加
優秀な人材から流出
全社員のモチベーションダウン

頭数が少ないことで
抜けた分のフォロー不可能
労働環境の悪さで優秀な人材が取れない
事業継続が不可能に

逆転の発想の経営者が取り始めた手法

残業時間
月間60時間を超えれば
1.5倍のコスト

1日8時間以内
の労働時間

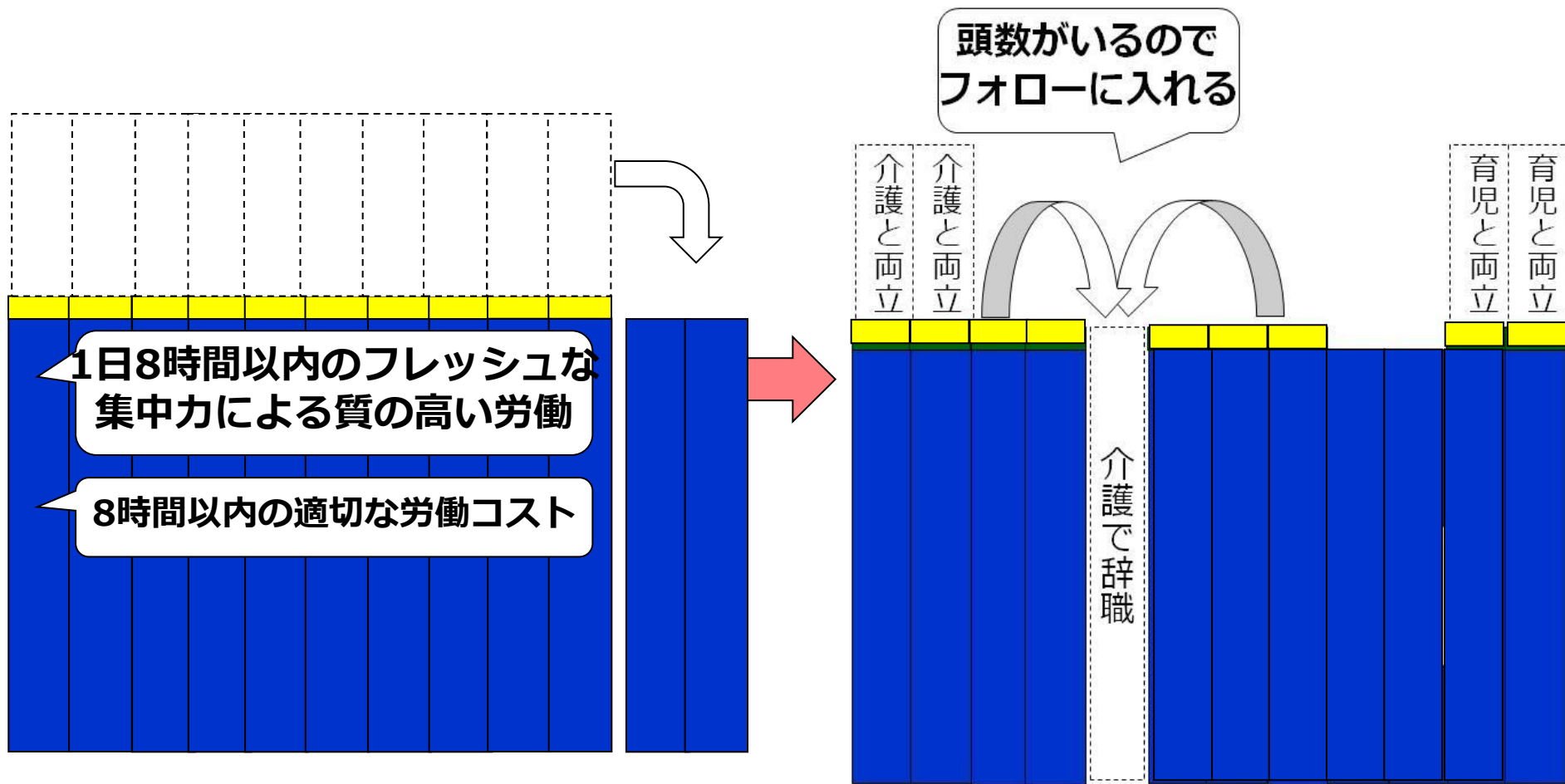
1日8時間以内のフレッシュな
集中力による質の高い労働

8時間以内の適切な労働コスト

高い人件費の人材一人当たり
労働時間の削減

若者の雇用を増やすとコストは減る
時間制約を持つ社員の積極採用で
残業をさせない

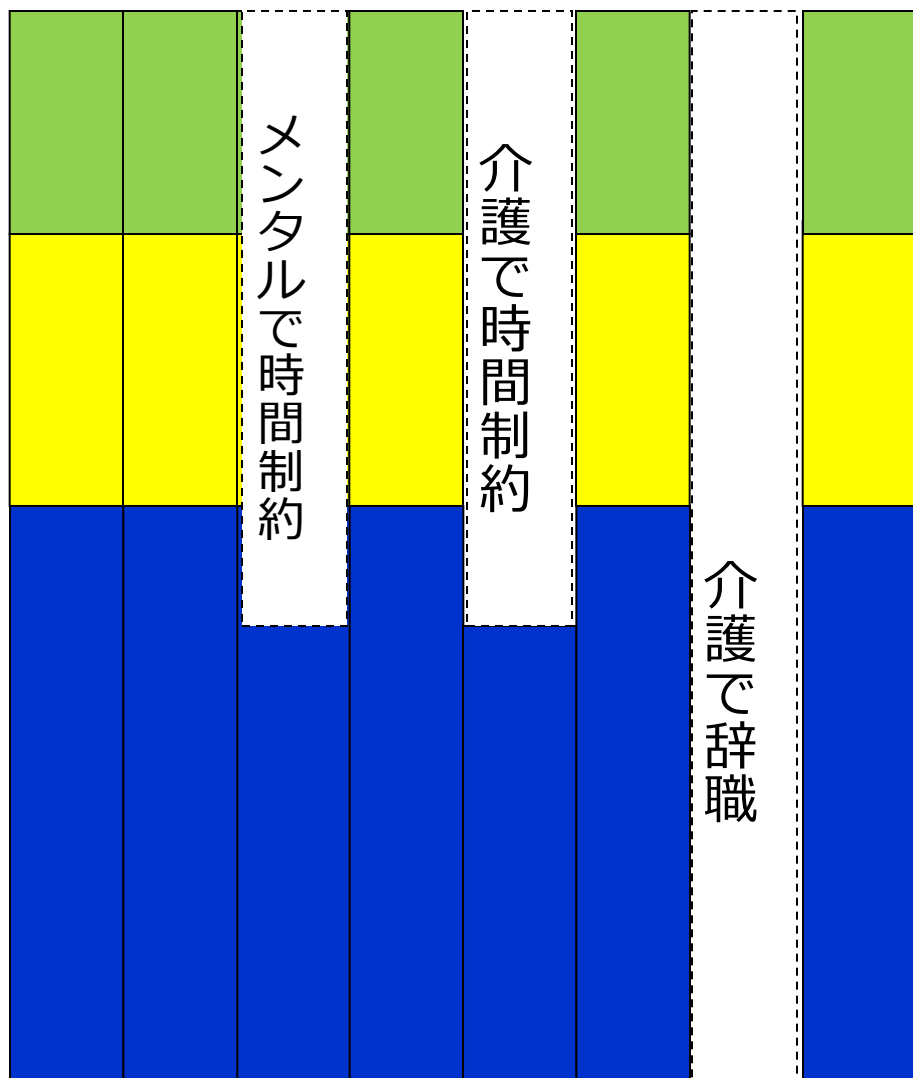
深刻な課題にも対応できる、勝てる仕組み



若者の雇用を増やすとコストは減る
時間制約を持つ社員の積極採用で
残業をさせない

両立できるので、育児や
介護で辞めない
頭数があるので、抜けた分の
フォローも容易

財政への影響（現状のままの場合）



残業があるので、介護できない
24時間型の介護施設をもっと増やして！
（要介護度の低い時から
施設にいれようとする）

残業があるので、迎えにいけない
深夜まで延長保育のできる施設を
もっともっと増やして！
（深夜の保育士配置で更に赤字園に）

地域活動もPTAも参加できない
地域の安全対策・清掃もっとやって！

残業でしつけの時間がない 学童保育
でしつけも宿題の面倒も全部やって！

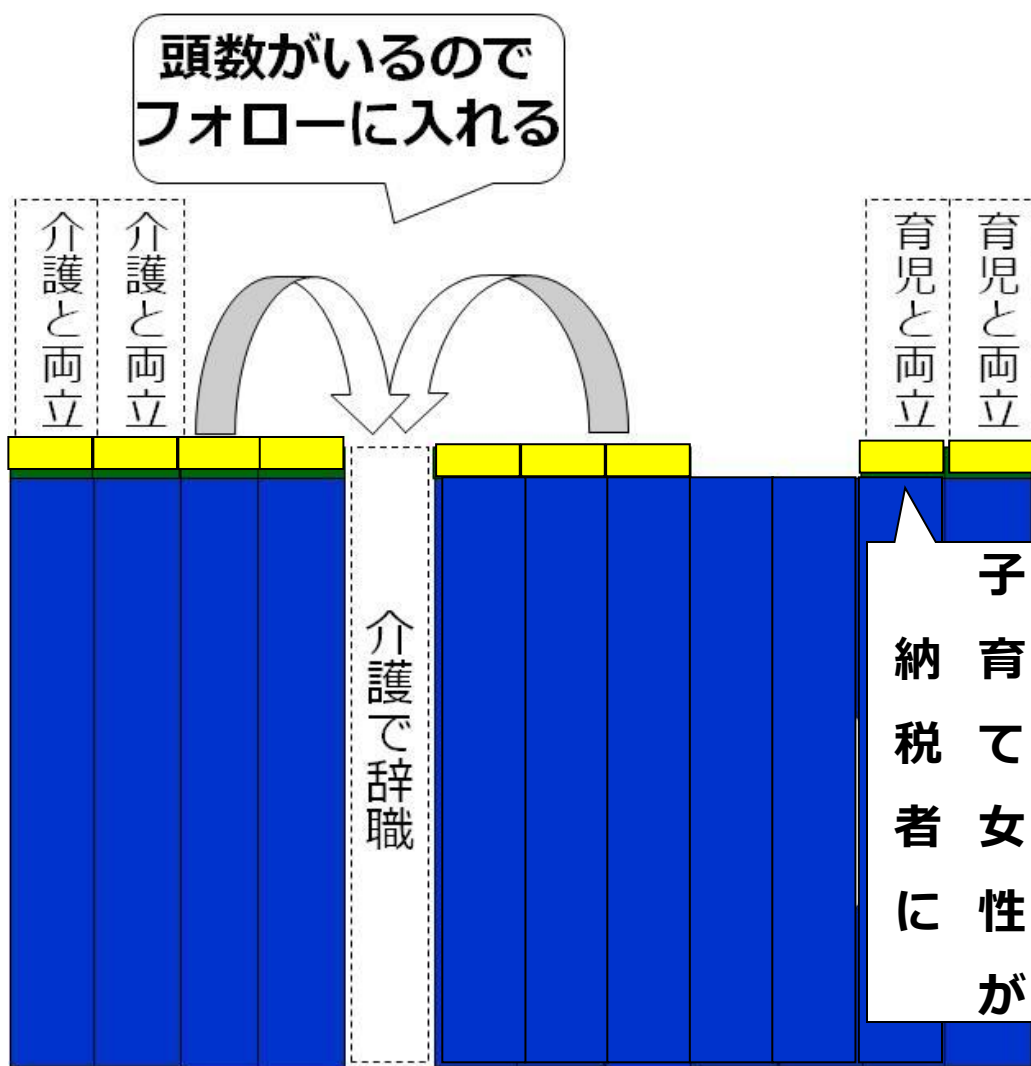
残業でうつ増加。再就職支援助成を！

子どものいる女性は働けないので年金も
少ない。将来不安で手当を増額して！

利益が出ないので新規雇用はしたくない
ため、若者を雇用するなら対策金を！

福祉の充実へ要求がエスカレートする社会！財政は逼迫する。

財政への影響（労働時間変革がおきた場合）



18時に帰宅し介護と両立するので
デイサービスの時間延長を
（要介護度の低い間はデイサービスと
ヘルパーの組み合わせで両立する
モデルへ）

通常保育時間内で両立でき、
夫婦で家計を担うので、手当増額より
保育の質の向上を
（保育士が疲弊せず、質の向上実現へ）

地域活動・PTAに働く男性も参加
地域の安全・環境活動が充実

毎晩、夕食時に子どもの話に耳を傾け
しつけもいじめ対策も父親も主体的に
関わりながら早期対応

若者が介護や環境ボランティアに参加。
溜めた地域通貨で将来の介護に備える

定時後の時間で育児・介護・健康維持・地域活性化に主体的に動くことができる
→自分の不安事に自分で対策ができる社会へ

1 : 長時間労働させる企業が 損をする仕組みを作る

例 : 残業代の割増率を上げる
(参考 : 日本は平日時間外1.25倍
アメリカは平日1.7倍・休日出勤は2倍)

例 : 国際会計基準では
積み残した有給は負債

2 : 若者・
子育て女性が
働ける環境整備

待機児童を
ゼロに！
保育所整備！

政府はこれまで労働時間の問題を個別企業の問題と放置してきた。労働時間を管理しないで済むほうが経済を発展させると思ってきた。しかし、2015年6月30日に出された「日本再興戦略」では、P14に「長時間労働の是正は経済成長に大きな効果をもたらさず」と記載され福祉ではなく、成長戦略としての取組に転換した。